

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑崎 ゆう
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,788	24,597	54,197
経常利益 (百万円)	882	1,938	2,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	592	1,274	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,157	1,719	2,133
純資産額 (百万円)	46,840	48,773	47,527
総資産額 (百万円)	63,095	64,458	65,271
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.92	36.44	49.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	75.4	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,249	6,339	3,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	1,995	1,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	365	663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,920	17,927	13,949

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.37	17.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国の経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの上昇テンポが鈍いものの、企業の設備投資は持ち直しつつあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、当社グループの最大の顧客である電力会社においては、更に踏み込んだ経営合理化のための方策により、設備投資及び修繕費を抑制する動きとなっております。

こうした状況の中、当社グループは、受注の獲得と利益の確保を最重要課題に掲げ、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、各火力発電所の緊急点検・修理工事や定期点検工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守、及びその他原子力発電所や再処理施設の各種点検・修理工事等に取り組んでまいりました。

また、大規模太陽光発電所の設置工事に関しましては、全国各地の案件について受注活動を展開する一方、EPC事業(設計・調達・建設)に加え、O&M事業(運転・保守業務)も積極的に推進してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比245億88百万円増の468億13百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比11億90百万円減の245億97百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比271億72百万円増の479億66百万円となりました。

利益面につきましては、火力発電所の緊急点検・修理工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連工事の増加に加え、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比10億52百万円増の18億72百万円、経常利益は前年同期比10億55百万円増の19億38百万円となり、四半期純利益は前年同期比6億82百万円増の12億74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門が大規模太陽光発電所の設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事等により増加したため、前年同期比249億39百万円増の463億36百万円となりました。売上高は原子力部門が増加となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門、通信部門が減少したため、前年同期比9億16百万円減の240億83百万円となりました。セグメント利益は前年同期比23億50百万円増の33億7百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比77百万円増の4億1百万円となりました。セグメント利益は前年同期比12百万円増の1億8百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて39億77百万円増加し、179億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から63億39百万円の増加(前年同期は42億49百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から19億95百万円の減少(前年同期は1億74百万円の資金減少)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から3億65百万円の減少(前年同期は6億16百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、設備工事業の受注高が著しく増加しております。

これは、火力・産業部門、水力・変電部門が大規模太陽光発電所の設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事等により増加したためであります。

<受注高>

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
設備工事業	21,396	46,336	24,939

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	2,139	5.74
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	820	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	781	2.10
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	648	1.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	639	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	633	1.70
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
計	-	17,357	46.58

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,283千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,528,000	34,528	-
単元未満株式	普通株式 450,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,528	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目3-1	2,283,000	-	2,283,000	6.13
計	-	2,283,000	-	2,283,000	6.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706	3,848
受取手形・完成工事未収入金等	20,853	12,241
有価証券	10,747	16,347
未成工事支出金	2,876	4,923
その他	1,961	1,727
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	40,139	39,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,113	17,898
土地	19,379	19,379
その他(純額)	1,723	1,654
有形固定資産合計	18,217	17,932
無形固定資産	852	770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,672
その他	2,065	2,065
貸倒引当金	66	68
投資その他の資産合計	6,061	6,669
固定資産合計	25,131	25,372
資産合計	65,271	64,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,528	5,058
短期借入金	525	428
未払法人税等	117	528
未成工事受入金	661	429
引当金	461	263
その他	2,787	2,130
流動負債合計	11,081	8,839
固定負債		
長期借入金	189	189
退職給付に係る負債	6,218	6,404
引当金	7	4
その他	246	245
固定負債合計	6,662	6,844
負債合計	17,744	15,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	40,896	41,700
自己株式	995	998
株主資本合計	46,512	47,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,295
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	819	1,287
少数株主持分	195	172
純資産合計	47,527	48,773
負債純資産合計	65,271	64,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,788	24,597
売上原価		
完成工事原価	23,312	20,833
売上総利益		
完成工事総利益	2,475	3,763
販売費及び一般管理費	1,655	1,891
営業利益	819	1,872
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	46	48
その他	11	7
営業外収益合計	67	70
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	882	1,938
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
受取弁済金	32	21
その他	-	0
特別利益合計	64	22
特別損失		
本社移転費用	16	-
和解金	-	43
その他	8	11
特別損失合計	25	54
税金等調整前四半期純利益	922	1,905
法人税、住民税及び事業税	69	516
法人税等調整額	277	140
法人税等合計	347	656
少数株主損益調整前四半期純利益	574	1,248
少数株主損失()	17	26
四半期純利益	592	1,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	466
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	582	471
四半期包括利益	1,157	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,743
少数株主に係る四半期包括利益	17	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922	1,905
減価償却費	361	438
受取利息及び受取配当金	56	62
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	10,397	8,308
未成工事受入金の増減額(は減少)	19	231
未成工事支出金の増減額(は増加)	694	2,047
仕入債務の増減額(は減少)	4,657	1,470
投資有価証券売却損益(は益)	32	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	392	181
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	136
未払費用の増減額(は減少)	451	346
その他	926	130
小計	4,485	6,310
利息及び配当金の受取額	53	61
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	294	157
法人税等の還付額	9	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,249	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,798	2,297
有形固定資産の取得による支出	1,211	112
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	499
投資有価証券の売却及び償還による収入	78	-
定期預金の預入による支出	279	229
定期預金の払戻による収入	260	210
その他	223	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	50
短期借入金の返済による支出	320	251
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	158	94
配当金の支払額	261	261
その他	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,459	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	13,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,920	17,927

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が322百万円増加し、利益剰余金が207百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	31百万円	49百万円

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物・構築物	9百万円	9百万円
土地	32百万円	32百万円
その他	0百万円	0百万円
計	43百万円	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	684百万円	830百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	-百万円
退職給付費用	81百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	5,335百万円	3,848百万円
有価証券勘定	10,253百万円	16,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419百万円	420百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	2,249百万円	1,849百万円
現金及び現金同等物	12,920百万円	17,927百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	24,999	323	25,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	860	861
計	24,999	1,184	26,184
セグメント利益	956	96	1,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	956
「その他」の区分の利益	96
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1,099
その他の調整額	868
四半期連結損益計算書の営業利益	819

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	24,083	401	24,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	792	792
計	24,083	1,194	25,277
セグメント利益	3,307	108	3,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,307
「その他」の区分の利益	108
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	1,366
その他の調整額	168
四半期連結損益計算書の営業利益	1,872

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	16.92	36.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	592	1,274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	592	1,274
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,990,297	34,980,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成26年10月28日 |
| (2) 中間配当の総額 | 262,335,015円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。